様式第１号（第７条関係）

庄原市創業サポート補助金交付申請書

　　年　　月　　日

庄原市長　　様

（申請者）

住所

団体名（会社名）

氏名（代表者）

連絡先

次のとおり、庄原市創業サポート補助金の交付を申請します。

１　事業年度　　　　　　　年度

２　事業名及び補助金交付申請額　　交付申請額合計：　　　　　　　円

　　　□　店舗等設置費補助事業　　　（補助対象経費：　　　　　　　　　　　円）

・改装のみ補助対象経費×1/3＝円（交付申請額）

（千円未満切捨て、上限100万円）

・取得又は新設補助対象経費×1/3＝円（交付申請額）

（千円未満切捨て、上限200万円）

　　　□　店舗等借上料補助事業　　　（補助対象経費：　　　　　　　　　　　円）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（月額）×1/2（千円未満切捨て、上限４万円、）

　　　　　円×　　月

　　　□　市場調査費補助事業　　　　（補助対象経費：　　　　　　　　　　　円）

補助対象経費1/3＝　　　　　円

（千円未満切捨て、上限50万円）

３　事業の目的

４　事業の効果

５　申請に係る承諾について

庄原市創業サポート補助金交付要綱の規定による申請内容の審査のため、次のことについて承諾します。

①市税の納税状況の確認

②住民基本台帳の閲覧

③暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第６号に規定する暴力団員に該当するか否かの確認に係る所管の警察署への照会

住　所：

団体名（会社名）：

氏　名（代表者）：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　印

※申請が会社の場合　代表者個人の住所　　　　　　　　　　　　　　　　代表者個人印

■　添付資料

(１)　事業計画書（様式第２号）

(２)　収支予算書（様式第３号）

(３)　定款又は会則の写し（個人事業主の場合は**個人番号のついていない住民票**）

(４)　法人の登記事項証明書（個人事業主の場合を除く。）

(５)　補助対象経費の内訳が分かる書類の写し（見積書等）

(６)　産業競争力強化法（平成25年法律第98号）第２条第25項の規定による特定創業支援事業を受けた証明書の写し【新規創業者のみ】

(８)　店舗等設置内容が分かる書類の写し（設計図等）

(９)　店舗設置場所の写真及び改装する店舗等の写真【店舗等設置費補助事業のみ】

(10)　新設又は改装する店舗の位置図

(11)　賃貸借契約書の写し【店舗等借上料補助事業のみ】

(12)　市内店舗等設置事業者であることに関する申告書【店舗等設置費補助事業のみ】

(13)　その他市長が必要と認める書類

様式第２号（第７条関係）

事業計画書

１．申請者について

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ふりがな氏名（代表者氏名） |  | 性別 | □ 男□ 女 | 生年月日（年齢） | 　年 　月 　日（　　　歳） |
| 申請者の住所 | 〒　　　－　　　　　　電話番号： |
| 団体名（会社） |  |
| 団体等の住所 | 〒　　　－　　　　　　 |
| これまでの事業経営経験 | □ 事業を経営したことがない。□ 事業を経営したことがあり、現在もその事業を続けている。　　┗ 事業形態〔 □個人事業主、　□法人〕　　 　業　　種〔　　　　　　　　　　 　〕□ 事業を経営していたが、既にその事業をやめている。（やめた時期：　　　　　年 　　月） |
| これまでの職歴や資格 | 　　　 |

２．創業・第二創業の実施形態について

|  |  |
| --- | --- |
| 開業･法人設立日（予定日） | 今回創業予定の方　事業開始予定日　　　　　　　　　年　　月　　　日創業済の方　　　　法人設立日（※法人登記日）　　　　　　又は開業日（開業届に記載のある日）　　年　　月　　　日 |
| 事業形態 | □個人事業　　　　　　　　　　　□法人設立 |
| 創業する店舗等の名称 |  |
| 店舗等の住所（予定地） | 〒　　　－　　　　　　広島県　庄原市　　　　町電話番号：　 |
| 主たる業種 |  | （日本標準産業分類）大分類名：　中分類名：小分類名： |
| 資本金（法人のみ） | 千円　 |
| 事業を実施する人数 | 合 計 | 　　　名 | 内 訳 | ①事業主（役員） | 　　　名　 |
| ②従業員 | 名　 |
| ③ﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ | 名　 |
| 事業に要する許認可・免許等（必要な場合のみ記載） | 許認可・免許等名称： |  |
| 取得見込み時期： |  |

３．事業構想について

|  |  |
| --- | --- |
| 創業の動機 |  |
| 市場の環境への対策 | [消費者ニーズや競合他社等について] |
| 事業の課題 | [現時点での経費や経営面での不安な点等] |
| 事業の将来目標 | [事業の発展性など] |

４．具体的な事業内容について

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の内容 |  |
| 事業の特色（セールスポイント） |  |
| 販売計画 | [販売のターゲット][客単価] |
| 仕入計画 | [主な仕入先等] |
| 設備計画 | [店舗等][機械・改装費] |
| 技術、ノウハウ、人脈、ネットワーク等 |  |
| 地域貢献 | [地域社会の利便性向上、地域での雇用、地域資源の利用など] |

５．創業時の資金計画表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 必要な資金 | 金額 | 調達の方法 | 金額 |
| 設備資金 | **店舗等（内訳）**・・ |  | 自己資金 |  |
| **機械装置・備品等（内訳）**・・ |  | 金融機関からの借入金 |  |
| 運転資金 | ・人件費・店舗や事務所の維持費（光熱水費、通信費消耗品費等）・商品の仕入れ代金・広告宣伝活動費用・外注費 |  | その他の新規等からの借入金 |  |
| 補助金等見込み額（本市補助金も含む）出資等その他 |  |
| 合計 |  | 合計 |  |

※設備資金には開設準備に必要な設備にかかる費用を計上してください。

※運転資金には経営するために定期的・継続的に必要となる費用を計上してください。

また、創業後売上が伸びない場合であっても、経営を維持できるよう少なくても各々の費用の３か月分は計上してください。

６．損益計画表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 1年目金額・積算根拠 | ２年目金額・積算根拠 | ３年目金額・積算根拠 | 算出根拠 |
| ①売上高 |  |  |  | 例①売上高客単価×席数×回転数×年間営業日数ａ 賃料・共益費円/月×12月ｂ 給与等人件費（　　人）円/月×　　人×12月円/月×　　人×12月ｃ 光熱水費円/月×12月ｄ その他経費 |
| ②売上原価 |  |  |  |
| ③経費 |  |  |  |
|  | ａ 賃料・共益費 |  |  |  |
| ｂ 給与等人件費 |  |  |  |
| ｃ 光熱水費 |  |  |  |
| ｄ その他経費 |  |  |  |
| 差し引き利益（①－②－③） |  |  |  |

様式第３号（第７条関係）

収支予算書

**収入の部**

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 予算科目 | 予算額 | 摘要 |
| 市補助金 |  | 庄原市 |
| 自己負担 |  |  |
| 借入等 |  |  |
| 合計 |  |  |

**支出の部**

①店舗等設置費補助事業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 予算額 | 摘要 |
| 店舗等の取得費 |  |  |
| 店舗等の新設費 |  |  |
| 店舗の改装費 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 小計 |  | **※１** |

②店舗等借上料補助事業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 予算額 | 摘要 |
| 借上料 |  | 家賃（月額）　　　　円×24月 |
| 小計 |  | **※２** |

③市場調査費補助事業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 予算額 | 摘要 |
| 調査委託費 |  |  |
| 小計 |  | **※３** |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 支出合計 | 　 | **※１＋※２＋※３** |

市内店舗等設置事業者であることに関する申告書

　　年　　月　　日

　　庄原市　　　　　町　　　　　　　　（施主）　　　　　　　様の店舗等の設置を請け負った　当社・私　の事業所は、別紙書類のとおり庄原市創業サポート補助金交付要綱第２条第５号に定める市内店舗等設置事業者であることに相違ありません。

　　庄原市長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業所名

代表者氏名等

庄原市創業サポート補助金交付要綱（抜粋）

　（定義）

第２条　略

（５）市内店舗等設置事業者　申請日において、市内に本店を有する法人又は市に納税申告をしている個人事業主で、店舗等の新設又は改装工事を請け負うもの

第５条　補助金交付の対象となる経費（以下｢補助対象経費｣という。）は、次に掲げるとおりとする。

(１)　店舗等設置費補助事業

ア　店舗等の取得又は市内店舗等設置事業者による店舗等の新設に係る経費

イ　市内店舗等設置事業者へ請け負わせる店舗等の改装（天井、壁、床、塗装、サイン、電気及び給排水工事を主なものとするもの）に係る経費

以下略